

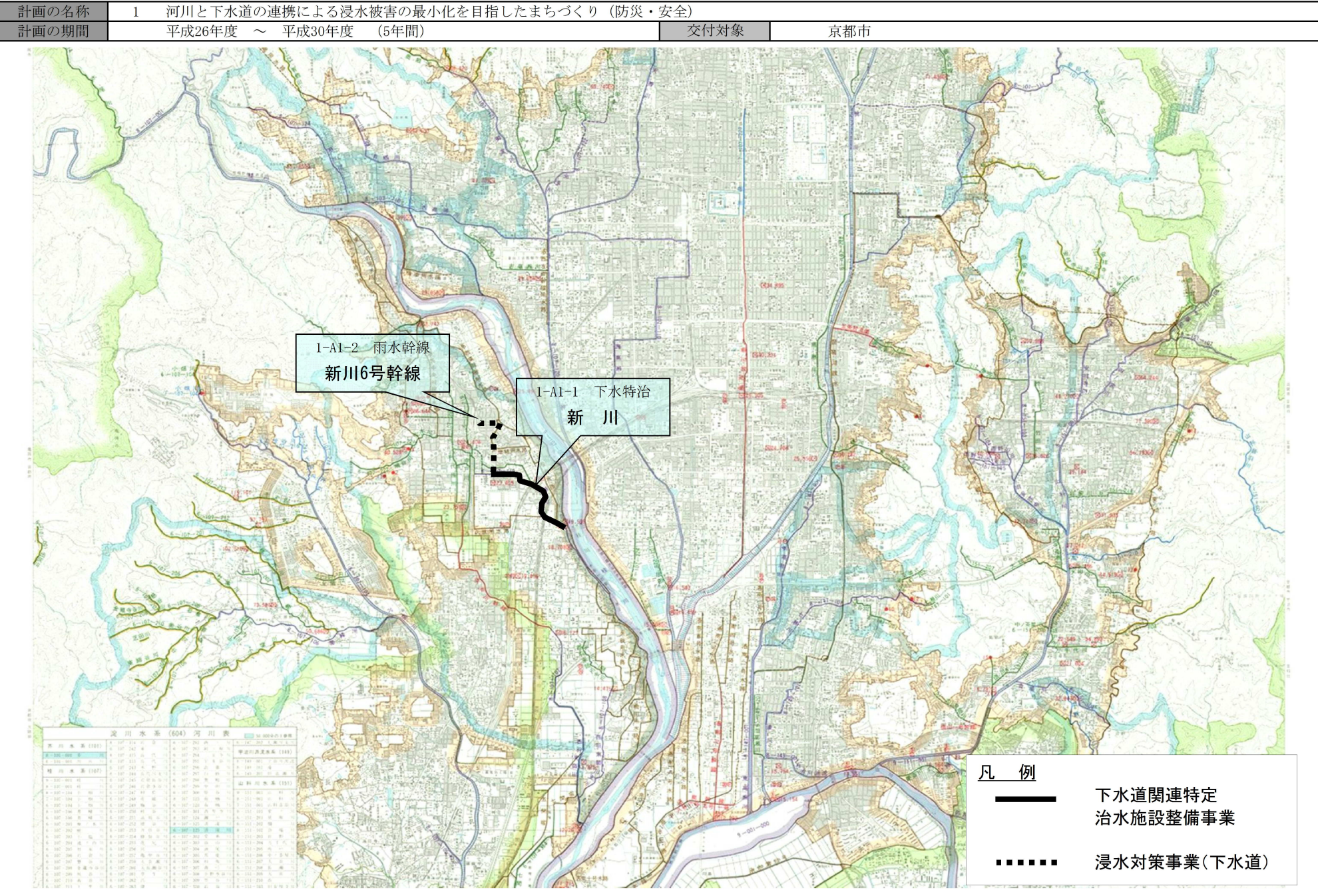
社会資本総合整備計画 中間評価書

平成29年9月21日

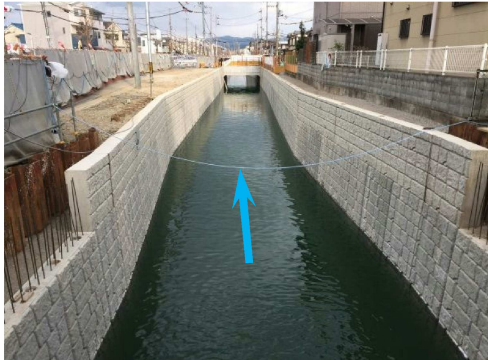
計画の名称	1 河川と下水道の連携による浸水被害の最小化を目指したまちづくり（防災・安全）															
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度（5年間）					交付対象	京都市									
計画の目標																
一級河川（都市基盤河川）の流域において、局地的な集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大に対し都市型水害のリスク軽減を図るため、河川の整備を進めるとともに下水道施設（雨水幹線）の整備を進め、河川と下水道の連携による安心安全な市民生活の確保を目指す。																
計画の成果目標（定量的指標）																
・新川において、下水道雨水幹線（新川6号幹線）合流点より下流（以下、6号幹線下流）の河川改修の完了 ・浸水対策実施率（下水）を0%から100%に増加させる。																
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値						備考				
① 河川改修実施率（％）＝（6号幹線下流の改修実施延長(m)）／（6号幹線下流の河川延長(m)）×100 ② 浸水対策実施率（下水）（％）＝ （下水10年確率降雨対応対策実施済み面積(ha)）／（計画対象排水区面積(ha)）（S=32ha）						当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)	備考							
						95.2%	100.0%	－								
						0.0%	0.0%	100.0%								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,673百万円	A	2,173百万円	B	－	C	500百万円	D	－	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	18.7%				
中 間 評 価																
○中間評価の実施体制、実施時期																
中間評価の実施体制						中間評価の実施時期										
本市において評価を実施						平成29年8月										
						公表の方法										
						本市ホームページにて公表										
1. 交付対象事業の進捗状況																
交付対象事業																
A 1 基幹事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び施設 種別	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
1-A1-1	河川	一般	京都市	直接	－	都市基盤 1	淀川水系新川下水道関連特定治水施設整備事業	護岸(L=96m)	京都市	H26	H27	H28	H29	H30	462	
1-A1-2	下水道	一般	京都市	直接	－	雨水	浸水対策	新川6号幹線(φ2,200,L=1,185m)	京都市						1,711	
										合計					2,173	
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H26	H27	H28	H29	H30		
										合計						
C 効果促進事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
1-C1-1	下水道	一般	京都市	直接	－	改築	浸水対策	新川第6排水区 水路整備	京都市	H26	H27	H28	H29	H30	500	
										合計					500	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C1-1	基幹事業(1-A1-2)と一体的に行うことで、当該地域の浸水リスクを低減し、安全安心な暮らしを実現する。															
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H26	H27	H28	H29	H30		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
Ⅰ 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		① 新川において、下水道雨水幹線（新川6号幹線）合流点よりも下流の河川改修は、平成28年度末時点でL=59mが完了しており、平成29年度末に合流点までの改修が完了する予定である。			
		② 浸水対策実施率を向上させるため、引き続き、新川6号幹線の整備を実施していく。			
Ⅱ 定量的指標の達成状況	指標① 河川改修実施率	中間目標値	100.0%	目標値と実績値 に差が出た要因	関係機関協議等により工期の延長が生じたことから、平成28年度予算を繰越し、平成29年度末に改修が完了する予定としている。
		中間実績値	98.2%		
	指標② 浸水対策実施率 （下水）	中間目標値	0.0%	目標値と実績値 に差が出た要因	—
		中間実績値	0.0%		
Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					

参考図面（防災・安全交付金）



中間評価のとりまとめ

整備計画名称	成果目標	事業効果の発現状況 (中間年度)	整備事例
河川と下水道の連携による 浸水被害の最小化を目指した まちづくり（防災・安全）	現況（平成26年度当初） ～ 中間目標（平成30年度末） ① 河川改修実施率（％） ＝（6号幹線下流の改修実施延長（m））／（6号 幹線下流の河川延長（m））×100 100.0％（中間目標値） → 98.2％（中間実績値） ② 浸水対策実施率（下水）（％） ＝（下水10年確率降雨対応対策実施済み面 積（ha））／（計画対象排水区面積 （ha））（S=32ha） 0.0％（中間目標値） → 0.0％（中間実績値）	① 新川において、下水道雨水幹線（新 川6号幹線）合流点よりも下流の河川改 修は、平成28年度末時点でL=59mが完了 しており、平成29年度末に合流点までの 改修が完了する予定である。 ② 浸水対策実施率を向上させるため、 引き続き、新川6号幹線の整備を実施し ていく。	新 川  新川6号幹線 